

エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会

さいたま市会場

■日時

平成24年7月14日(土)15:00～16:30

■場所

さいたま新都心合同庁舎 1号館2F 講堂

■参加者数

計179名

■当日の様様

※一般参加者のお名前については、英文字に置き換えさせていただきました。

<開会>

◎司会者

皆様大変長らくお待たせいたしました。ただ今より、「エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会」を始めさせていただきます。皆様、本日はお忙しい中、ご参加いただきまして誠にありがとうございます。

現在、政府は「エネルギー・環境会議」において、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、エネルギー・環境戦略の見直しを行っています。

6月29日の同会議において、2030年のエネルギー・環境に関する3つの選択肢を取りまとめました。今後、本意見聴取会をはじめとした国民的議論を礎として、8月にエネルギー・環境の大きな方向を定める革新的エネルギー・環境戦略を決定し、政府として責任ある選択を行います。

それではここで、本日のスケジュールをご案内いたします。

まず、はじめに、「エネルギー・環境会議」の副議長を務める枝野経済産業大臣の挨拶の後、政府担当者より「エネルギー・環境の選択肢」に関する3つのシナリオについてご紹介をさせていただきます。

その後、希望者の中から抽選で選ばれた9名の意見表明者の方から、お一人さま8分以内をめぐにご意見を述べていただきます。

また、全員の意見表明の終了後に、同じ9名の皆様から、それぞれの意見内容についてのご意見・ご感想などがございましたら、お一人さま2分以内を目安にご表明いただ

きたいと思います。

ご来場の皆様のご理解ご協力のほど、宜しく願い申し上げます。

<大臣による冒頭の挨拶>

◎司会者

それでは開会にあたりまして枝野経済産業大臣から皆様にご挨拶申し上げます。
枝野大臣、よろしくお願いいたします。

◎枝野大臣

エネルギー・環境会議で副議長を務めております、経済産業大臣の枝野でございます。本日はエネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会にご参加をいただきました、傍聴者の皆さん、そして意見表明者のみなさん、本当にありがとうございます。

原発への依存度をできる限り減らす、これが東京電力福島原子力発電所事故の反省を踏まえた私たち政府の基本方針であります。なるべく原発に依存しない社会を実現したい。これが国民の皆さんの、多くの皆さんの思いであるというふうに理解をしております。現実を見据えつつ、同時にこうした国民の皆さんの思いをしっかりと受け止めた上で、政府として具体的な道筋を構築をしていかなければなりません。

原発の依存度をできる限り低減するには、原子力に代わるエネルギーをどうするかも大事な論点ではありますが、原発を補う主役は風力や太陽光などの再生可能エネルギー、そして省エネルギーであると思っています。

基本は原発からグリーンへ。これが政府の考え方です。原発の依存度を可能なかぎり低減していくためには、目標を掲げつつ、足元からしっかりと現実的な対応をしていかなければなりません。

今回お示しをした3つのシナリオ、そのいずれにおいても再生可能エネルギーは概ね30%を目指してまいります。それは現在の再生可能エネルギーの中で水力を除けば電源の2%である再生可能エネルギーを、20年間で13~24%に拡大をするものであり、原発20基に相当する太陽光発電や風力発電などを作るに等しいものであります。相当集中的に資本と技術を総動員し、政策も大胆に組み直し、取り組んでいく決意を持っております。

わが国は自前の資源に乏しく、これまでも変動する国際情勢や技術革新の動向に応じて大きなエネルギー選択の変更を経験してまいりました。高度成長期には石炭から石油にシフトしました。石油危機に際しては、あらゆる代替エネルギーの開発につとめ、世界に誇る省エネ国家を築いてまいりました。

今回は原発からグリーンへのシフトを中核として、変化に柔軟に対応できる強いエネルギー構造を作ってまいりたいと思っています。原発からグリーンへという新たなエネルギー構造は大きな電力会社に任せていたのではできません。各家庭が需要家として主体

的にエネルギーを選び、自ら電気を作っていく世界に変わっていく。需要家ユーザー一人ひとりに選択の自由と責任が生じる。これまで以上にエネルギーの選択をそれぞれの皆さんが自分自身の問題として考えていていただきたいと思っております。今回の選択は私たちの豊かさや国の在り方を決めるのみならず、将来の世代や国際社会にも大きな影響をおよぼす選択でもあります。

ちなみに今回3つの選択肢をお示しをさせていただきましたが、決してこの中のどれか一つでなければならないということをお示しをしているつもりではございません。本日の意見聴取会をはじめ、この3つの選択肢というものを軸に、それぞれ多様なご意見、国民の皆さんにあらうかと思えます。そうしたさまざまなご意見にしっかりと耳を傾け、そしてよりよいエネルギー・ミックスの姿を選択して参りたい、というふうに思っております。

今日の意見聴取会、抽選で選ばせていただいた9名の意見陳述者の意見はもとより、ご参加の皆さんにはそれぞれアンケート用紙にそれぞれのご意見をお書きをいただくようお願いをしているかと思えます。また、この意見聴取会はインターネットで全国すべての皆さんにご覧いただける、生でなくても後ほどの時間帯でもご覧いただける手配をいたしております。こうしたものも踏まえてインターネットを通じて国民の皆さんから幅広くご意見をいただくことも、始めているところでございます。

ぜひ、そうした機会を通じてできるだけ多くの皆さんからそれぞれのご意見を、お寄せをいただき、私たちもそうした皆さんの声にしっかりと耳を傾けながら、8月には国を拓くための新しいエネルギー選択をしっかりと築き上げてまいりたいと思えます。今回、意見聴取会としては第一回となります。皆様方のご協力、そして特に意見陳述者の皆様方のご協力をよろしくお願い申し上げます。冒頭の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

◎司会者

枝野大臣、ありがとうございました。

<「エネルギー・環境の選択肢」の3つのシナリオ説明>

◎司会者

それでは、エネルギー・環境の選択肢 3 つのシナリオについて、高原資源エネルギー庁長官より、ご紹介申し上げます。皆様どうぞ、お手元の資料とあわせてごらんいただきたいと思えます。

それではよろしく願いいたします。

◎高原長官

それでは、「エネルギー・環境に関する選択肢」につきまして、資料に沿いましてご説明を申し上げます。正面のスクリーンにもこれ(スライド)が出ます。

震災前、我が国は原子力を基幹電源とするエネルギー選択を行いました。温暖化問題で世界をリードする、準国産電源であるという認識で、2030年の原発の比率を2010年の26%から45%に引き上げるといった選択を行いました。

昨年3月11日の東日本大震災と東電福島原発の事故を受け、昨年7月に政府のエネルギー・環境会議は原発依存度を可能な限り減らすという基本理念を決定いたしました。この方向性は共有されつつあると言えますが、どの程度の時間をかけてどこまで減らすべきか、どのエネルギー源で補うのか、また、どこまで国民の皆様方の生活やあるいは産業活動の構造転換を図るかといった点については、意見が分かれています。

今回政府が提示する新しいエネルギー選択の方向性は、表題にあるとおり「原発からグリーンへ」となります。図にあるように、原発依存度を低減し、輸入に頼らざるを得ない化石燃料を減らすとすれば、これからの軸は省エネと再エネになります。どのようなエネルギー選択を行うにしても、クリーンエネルギーへの転換で成長を加速し、需要者がエネルギーを主体的に選択できるエネルギーシステムに変え、こうした改革を国際貢献につなげていきます。

「原発からグリーンへ」という大きな方向性のもと、第1に、原子力の安全確保と将来リスクの低減、第2にエネルギー安全保障の強化、第3に温暖化問題解決への貢献、第4にコストの抑制、空洞化防止の4つの視点から、まず、どこまで原発依存度を下げていくべきか、どこまで再エネや省エネを拡大するべきか、あるいはできるのか。どの程度のスピード感で原発からグリーンへの構造改革を行うことが現実的なのか、あるいはできるのか。が論点です。今回、2030年に向け、原発低減の度合いや再エネ、省エネの拡大の度合いやスピードが異なるゼロ、15、20～25の三つのシナリオを用意しました。

この点を示したのが4ページのこの図です。電源構成は、火力と再エネ、原子力からなります。2010年は火力が主体であり、現行のエネルギー基本計画の2030年の姿は原子力が主体という考え方でした。それと比較して、今回提示しているシナリオはいずれも原発依存度を低減し、再エネを伸ばすということ、その程度が違うことがおわかりになると思います。

まず、3つのシナリオの基本となる原発依存度低減の考え方についてです。どのシナリオについても、第1に、徹底した安全対策の強化によってリスクを最小化し、第2に、使用済核燃料や放射性廃棄物の発生を抑制し、将来世代への負担を減少させ、第3に、安全を支える技術や人材を確保、開発します。

その上で、ゼロシナリオは、2030年までのなるべく早期に原発比率をゼロとします。核燃料サイクル政策は、直接処分とします。また、15シナリオは、2030年に原発比率を15%程度とします。これは、原子力発電設備を40年運転制限制度を自然体で運用した場合の数字にほぼ相当し、原発の新增設が難しい状況にあるという実情を踏まえています。核燃料サイクル政策は、再処理も直接処分もあり得ます。20～25シナリオは、一

定程度維持し 2030 年の原発比率を 20～25%程度とします。原子力発電の新設、更新が必要となります。核燃料サイクル政策は、再処理も直接処分もあり得ます。

30 年以降の姿がどうなるかについても皆様の関心が高いと考えられます。どのシナリオについても、国際的なエネルギー情勢、地球環境を巡る情勢、技術革新の動向、原子力に対する国民の皆様方の信認の動向などを把握し、不断に検証し、2030 年目途には大きな方向性に関する検証を行います。

「ゼロシナリオ」は、2030 年までのなるべく早期に原発比率をゼロとするシナリオです。この場合、省エネ性能の劣る製品の販売制限・禁止を含む厳しい規制を広範に課し、経済的負担が重くなっても相当高水準の再エネ、省エネを行います。再エネは 35%とします。これにより、CO₂ も化石燃料輸入額も、他のシナリオと遜色のないレベルまで低くなります。この場合、一方でコストや経済への影響は、他のシナリオよりも大きい傾向となります。

「15 シナリオ」は、原発依存度を着実に下げるシナリオです。2030 年の原発比率を 15%程度とします。再エネ、省エネについては着実に実施することで、再エネは 30%とします。CO₂ の排出量や化石燃料の輸入額はゼロシナリオと同等程度ですが、コストや経済への影響については、ゼロシナリオに比べ小さい傾向となります。このシナリオは、2030 年までの間、原子力、再エネ、化石燃料を組み合わせるようになるため、エネルギー情勢や再エネなどの技術革新の変化など様々な環境の変化に対しまして柔軟に対応するシナリオとなります。

「20～25 シナリオ」は穏やかに原発依存度を低減しながら、一定程度を維持するシナリオであり、原発への新規投資、更新を行うシナリオとなります。2030 年の原発比率を 20～25%程度とします。再エネ、省エネは着実に実施し、数字で言えば再エネを 30～25%とします。化石燃料依存度と CO₂ 排出量の削減をより経済的に進めます。ただ、このシナリオでは、原発の新設あるいは更新が必要となるため、原子力あるいは原子力行政に対する国民の強固な信認が前提となります。

次に、原発依存度低減を支えるグリーンシフトの具体像について整理しました。まず、現状と 15 シナリオや 20～25 シナリオの世界を比較します。「原発からグリーンへ」の共通方針のもと、15 シナリオや 20～25 シナリオであっても、再エネは 30%としています。これは、発電電力量でいえば現在原発 1 基分相当であるところを 20 基分相当とすることになります。太陽光発電でいえば現状 90 万戸から現在設置可能なほぼ全ての住戸の屋根に導入し、すなわち 1000 万戸の住宅に太陽光パネルを載せなければなりません。

ゼロシナリオの場合は、再エネ 35%となりますので、太陽光発電でいえば、強度な観点から現在設置不可能な住戸に対しましても、改築、補強をしながら導入することが必要となります。風力発電でいえば、立地困難な地域や洋上への更なる進出が必要となります。

省エネについては、現状と 15 シナリオ、20～25 シナリオの世界を比較すると、設備や

機器の入替えの際に最新鋭の機器を導入することにより省エネを行います。
更にゼロシナリオでは、規制により効率の劣る既存の機器、設備や住宅までを入れ替える対応まで必要となります。

ここでもう一度各シナリオの電源構成の比較に戻ります。

2030年までにどこまで原発依存度を下げ、どの程度のコストをかけてどこまで再エネ省エネを拡大するのかを皆様に問いかけさせていただきたいと思っております。

原発を大きく減らせば、グリーンへのシフトをより早くより大きくより多くしなければなりません。グリーンへのシフトは誰もが望ましいと考えますが、「言うは易し」で、大きく変えようと思えば時間もコストもかかります。

一方、原発を減らす度合いを小さく、またそのスピードを遅くする場合には、大前提として国民の原子力に対する強固な信認がなければなりません。

いずれのシナリオでも、再エネ、省エネのウェイトが大きくなるため、グリーンの開発が思ったほど実現できなければ、海外からの輸入に頼り、地球温暖化につながる化石燃料に依存しなければならなくなります。富の海外流出やコストアップにつながり、国民生活や産業活動に大きな影響が出ます。

「原発からグリーンへ」という共通方針の下、3つのシナリオを用意しましたが、原発低減の度合い、再エネ、省エネの拡大の度合いやスピードについて、どこまで行くのかをよく見比べていただきたいと思います。

エネルギー・環境会議は、3つのシナリオをもとに、国民皆様同士の対話が進むよう、様々な手法をもって国民的議論を展開していきます。

この国民的議論については、この意見聴取会を全国11カ所で8月4日まで行います。討論型の世論調査という新しい試みを8月4日と5日に行います。パブリックコメントを8月12日まで行い、皆様からの意見を幅広くいただきます。

その上で、8月に革新的エネルギー・環境戦略を決定します。そこでは、エネルギー・環境の大きな方向性を定め、エネルギー・ミックスの大枠と、2020年、2030年の温室効果ガスの国内排出量などを示します。

その後も不断の検証を行うとともに、2030年を目途に、どのシナリオを選択しても、大きな方向性に関する検証を行います。すなわち、国民的な議論は大きな方針が決まった後も続きます。

本資料中のデータの計算根拠やその元となった経済影響分析の性格などにつきましては、国家戦略ホームページの中にごございます特設サイト「話そう“エネルギーと環境のみらい”」をご覧くださいと思います。

以上でご説明を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

◎司会者

ありがとうございました。

<意見表明(一般参加者より)>

◎司会者

それでは続きまして、意見表明者の皆様から、ご意見を頂戴したいと思います。

本日は、意見表明を希望された方の中から、各シナリオごとに希望者の中から抽選で選ばれた各 3 名、合計 9 名の方に意見表明をお願いいたします。

順番は、お名前の五十音順とさせていただきます。時間の関係上、お一人様 8 分以内を目途に意見表明をお願いいたします。また、意見表明時間のご参考といたしまして係の者が残り時間を表示させていただきますので、ご参考にして頂ければと思います。

では、意見表明の番号 1 番の方、お手元にマイクがございますので、こちらをご利用いただきまして、できましたらお名前と、お住まい、ご職業、またどのシナリオについてのご意見なのか、差し支えない程度で結構でございますので、お話し頂きました上で意見表明をお願いいたします。

それでは、意見番号 1 番の方、お願いいたします。

◎意見表明者 1

はい、皆様こんにちは。寒いのでちょっと上着を着ました。私は、Aといいまして、千葉県の松戸市から来ました。東日本大震災被災者支援千葉西部ネットワークなどで活動しています。先ほど枝野大臣がどれかひとつに選ばなければいけないということではないとおっしゃいましたが、私はまさに今日は 15%シナリオについて、これはあまりに乱暴な選択肢である。政府による原発事故対応と同じく不誠実で、一言でいって小選挙区制選挙のように選びようがない。そういう点で批判する立場から意見したいと思います。まず、政府は責任ある選択を行うといいますが、事故を起こした側にある国が事故の責任も取っていないのに、なぜ原発政策の責任ある選択ができるのか、私はここに根本的な疑問があると思います。ドイツは 22 年までに全廃です。地震国の日本は 30 年までに目標を設定する。あまりにも悠長です。今日お配りされている資料ではありませんけれども、もともとのサイトにあるシナリオ文書、それと特設サイトにも健康被害についての言及がまったくありません。福島県立医大副学長の山下俊一氏は、福島の子供たちの 35%の甲状腺でのう胞が見つかったと報告をしています。一部を除いて 2 年後まで検査する必要はないとしています。山下氏が 2000 年に長崎の子供たちを対象に行った検査では、のう胞の検出率はわずかに 0.8%でした。シナリオを考えるためには福島などでの放射線の影響を理解する、そして放射能汚染度と放射のう胞現出率の間に相関関係があるのかどうかを理解する必要がありますけれども、山下氏は市民の求めにもこうした生データを公表しようとしません。政府は公表を迫り、国民の判断材料を提供すべきだと思います。私は政府の人口動態統計から、東日本で原発事故の後、病死者数がどう変化しているかを分析しました。0 歳・1~4 歳・5~19 歳の 3 区分のいずれかで、病死者数の

対前年比が 1.5 倍以上の都道府県は、岩手・山形・福島・栃木・千葉・長野の6県でした。いずれも放射能汚染された県が多いことが明らかであります。大人についても同様の傾向があります。また、原発の通常稼働による健康影響に関するデータもシナリオ選択するにあたって重要な判断材料として必要です。例えば、アメリカの統計学者のグールドらの統計「疫学調査」があります。米国で閉鎖された原発 8 基のいずれでも、64km 内の風下では地元産ミルクのストロンチウム 90 濃度と乳児死亡率が急減したが、風上や 60km 外では全国パターンと変わらなかったことを示しています。また、グールドの別の疫学調査でも、原発の周囲で乳がんの発生率と白人女性の死亡率が上昇していることが解っています。また、低線量放射線による健康影響のデータも判断材料として必要です。放射線基準で政府が意図しているのが ICRP です。そしてこの、ICRP が意図しているのが放射線影響研究所ですけれども、この放影研はついに今年の 3 月、原爆被爆者の死亡率に関する研究第 14 号でコクエイガンに関する死亡リスクに放射線の敷居値が無いことを認めました。あるいは、福島原発事故ですけれども、米原子力規制委員会 NRC の昨年 3 月 15 日の記録で、福一 4 号機について 5 人が致死量の線量を浴びた可能性がある」と記しています。政府・東電からこの件で全く説明がありません。このように被害の真相、具体的なデータを示して、放射線の影響をリアルに意識するのでない限り、シナリオを考えることはできないと思います。15%シナリオ、そして 20~25%シナリオで、国民の選択排除しているのが核兵器開発につながる使用済み燃料の再処理問題です。54 年に国会で原子兵器を理解し、またこれを使用する能力を持つことが先決問題であると演説して、初めて原子力予算が国会を通過しました。また、69 年の外交政策大綱で、核兵器については当面保有しない措置をとるが、核兵器製造の経済的・技術的ポテンシャルは常に保持するとあり、原発政策は核兵器を念頭に開発されたものであります。15%シナリオでは核兵器開発につながる再処理を拒否する選択肢を与えず、政府が処理方法を決めるとしています。先日、これから国民的議論を開始しようとするその前に、原子力規制委員会設置用の付則で原子力を推進するための上位法である原子力基本法に我が国の安全保障に資するという目的が多く国会議員に知られることなく急いで追加をされました。使用済み燃料の選択肢を与えないことを、そして軍事を意味する安全保障目的を追加したことは、核兵器保有の観点から実に符合しているわけです。核兵器を開発したい人にとっては 15%シナリオ・20~25%シナリオのどちらでも構わないわけです。の再処理ができれば。そして、金食い虫のもんじゅについても、このプルトニウムを増やす原子炉についての選択肢を与えていない点でも全く符合しているわけです。なぜ中間的選択肢に見える 15%シナリオが 5%とかそれ以下ではなく、核兵器開発につながる可能性と抱き合わせなのか、これでは 20~25%シナリオと本質的に変わらないわけです。政府はメディアの世論調査などを踏まえて、総合的に判断したいとし、データ数としては一番膨大となると思われるパブコメについてもその結果をどのように扱うのか事前に明確に決めていません。例えばゼロシナリオを選んだ人が 20%、15 シナリオを選

んだ人が 40%、20～25 シナリオを選んだ人が同じ 40%だったとしましょう。しかしそれで原発維持の声が多数と判断できるでしょうか？例えば、15 シナリオの 40%ほとんどすべての人が 20～25 シナリオと比べ断然ゼロシナリオが好ましいとすれば、実質的な0派は過半数の 60%に達するわけです。こうした数学的問題は単純小選挙区制選挙でも見られ、コンドルセのパラドックスとして知られています。このように単純小選挙区制は全く民意を測定できないわけで、今回のシナリオ選択も全く同じ方式なわけです。次に、シナリオ文書では関心の高い電力需給の話は全く出てきません。例えば関電管内、今年の夏は大飯原発3号機・4号機分だけ今年の夏より節電をしています。これは関西学院大学の朴準教授が昨年の実績に基づいて最大需要と最高気温の一次モデルを示したけれども、それとの比較によるものです。実際、関西電力も7月7日付の日経に気温と比較してもかなり重要が落ちている印象であると語っている通りです。最大の電力不足に陥るとされた関電でこの実態であります。電力が足りなくなると心配して 15 シナリオを選択される国民がいらっしゃると思いますが、15%も必要でないことは明らかです。15 シナリオはあまりにも粗雑すぎます。時間ですので、以上とりあえずこれで終わりたいと思います。ありがとうございます。

◎司会者

ありがとうございました。それでは続きまして意見番号 2 番の方、意見表明をお願いいたします。

◎意見表明者 2

茨城県から来ましたBと申します。新素材の研究開発に茨城県で携わっています。私は 15%シナリオと、もしくは 20～25、これに賛成しております。それに関しまして一国民として以下の二つの観点から意見を述べます。ひとつは、政策選択に関する冷静な判断の必要性だと思います。電力の安定供給というのは経済活動の展開、そして生活・安全の確保といったものに必須だと思います。一旦エネルギー環境政策を怠れば、電力の安定供給が損なわれ、その結果、経済・国力が衰退して、国民の命・生活を守るといふ、国が最低限守るべき役割というのができなくなるということが非常に懸念されます。このこと我々は本当に真剣に直視して考えないとだめだと思っています。もうひとつは、その時間軸ごとに十分考える必要であるということです。世界情勢がめまぐるしく変化しているという状況があります。例えば、新興国で化石燃料が大量に消費されています。また、中東での不安定な政治情勢もあります。こういったことが将来どうなるかもわかりません。こういった不確実性がある将来、そして現在、このふたつに分けてどういった政策をすべきかということをよく考える必要があると思います。まず当面の政策については、私は当面は今ある原発を安全に使う、安全が確認されれば使うことが必要だと思います。なぜならば、火力への過度な依存というのは非常に不の面が大きいということです。それはエネ

ルギー安全保障や経済への不の影響、これがあまりにも大きいからということです。ただ、これだけでなく、当然将来のために再生エネルギーの技術革新や、さらなる原子力安全の強化、これは必ずやるべきだと思います。一方で、ついに長期的に 2030 年にわたる政策というのを考えた時に、短期的な政策ほどリアリティに固執する必要はないと思います。当然理想的な絵姿を追及するということは必要ですし、やるべきだと思います。しかしそれだけというのは不十分だと思います。必ずしも理想的な楽観的な国際社会に、そういうものに囲まれているわけではないという現実がある以上、その理想を追求する以上に国としてはぜひ国民の生活・命を将来にわたって確実に守るという責任感をもった安定した政策、これを十分に考えてほしいと思います。すなわち、将来の不確実性に備える安定性・強さをもった政策、これを十分に考えてほしいと思います。こういった意味では、今回提示された三つのシナリオ全てで気になることがあります。それは相当量の再生エネルギーの導入拡大・省エネ節電、これを大前提としています。例えば 25～35 の再エネ比率となっています。基本問題委員会がまとめた報告書を見ますと、この再エネ比率を実現するためには、太陽光と風力の電力量を現在の数十倍、具体的には太陽光については設置可能なほぼ全ての住戸の上に太陽光発電を設置する、風力についても、東京都の約 2 倍もの広さの風向の良い場所に、そこに大量の風量発電を建設する、そういったことが必要です。さらに、加えて出力不安定性の問題、これも直視しないとだめだと思います。これを解決するための蓄電池技術開発・系統安備化対策で相当の技術革新・設備投資が必要です。これほど再エネ普及には多くのハードルがあるということも、一方ではやはり直視しないとイケないと思います、僕は。将来の電力事情・省エネについても同じです。その基本問題委員会がまとめた報告書によると、専門家から現在のエネルギー基本計画中の省エネ対策ですら難易度が高いという、その 20%省エネが難しいということ指摘する声が出ていて、一方で省エネを達成可能だという意見もあるのですが、それを聞くとべき論が多くて、具体性に乏しいということは非常に私は気になります。加えて、電化率が年々着々と上昇しているというこの事実も見過ごしてはならないと思います。今後、電気自動車の普及が拡大すれば、省電力どころか逆に電力需要が増大するという、そういった専門家の意見もあります。今、非常に多くの事項を挙げましたが、ここでいいことは省エネにしても再エネにしても現時点では単に紙に書かれた数字であるということです。非常に不確実性が大きい。これを一方で冷静に認識するということは重要だと思います。誤解を招かない為にいいですが、私はこの目標を目指すことは重要だと思いますし、実際達成できないとは考えてないです。ただ不確実性が大きいということは直視しないとだめだと思います。このような様々な要因を考慮すると、その責任ある政策という観点では省エネや再エネが目標が達成できない場合どうするか、このことを十分考える必要があると思います。そこで私は原子力に注目します。東電の原発事故が発生して、過酷な負担を多くの人が強いられている、これは原子力関係者は真摯に反省して、二度とこんなことを起こさないということを誓い、いろいろな対策を施さないとい

けないと思います。しかし、冷静に見ると、千年に一度の震災が生じるまでは日本の電力供給に貢献したことも事実です。この二・三十年で原子力発電の安全技術の進化が実際に生じて、それを日本が輸出しているということも事実だと思います。従って、再エネの技術革新が不確実な状況ではある程度実績のある原子力利用をエネルギーの選択肢のひとつとして維持する、これをエネルギー政策の基本とすべきだと思います。一方、私はゼロシナリオについては否定的な考えを持っています。これは再エネの導入拡大・省エネ、これが不確実な状況で 2030 年までに原子力をゼロとすることは、エネルギー選択肢としての原子力の技術、そして人材基盤、これ弱体化を招くということからです。これにより、日本が有する将来のエネルギー選択の幅、選択肢の多様性を狭めることになります。その結果、将来の不確実性に対する日本の対応能力、これが弱体化されます。この観点からゼロシナリオは責任ある選択という意味では必ずしも適切ではないというのが私の考えです。仮に原子力の技術・人材基盤が弱体化した状況で、再エネと省エネ・節電対策が目標を達成できなかった場合、その時どうするのでしょうか？ということです。その場合、もし原子力が弱体化していれば原子力に頼ることはできなくなって、必然的に火力の増強で補填することになります。そうしますと、エネルギー安全保障の脆弱化・国富の流出・国家の弱体化、これを甘んじて受け入れるという非常に厳しい状況になります。地政学リスクの高まり、地球温暖化、こういったことを考えた場合、こういった火力への過度な依存というのは何としても避ける政策、これを執るべきだと思います。以上の考えから、すごく長くなりましたが、私は基本的に原子力をエネルギーの選択肢として維持する、確実に維持するシナリオ、15シナリオ、もしくは20～25シナリオを選択するのが妥当だと思います。ただし、現在の原子力を取り巻く状況を勘案すると、当面原子力はやっぱりなかなか新設することは容易ではないと思います。そういう意味では当面は15シナリオに沿って、原子力比率を徐々に減少されることは致し方ないと思います。その一方で、全力でもって原子力の安全強化に向けた取り組みを進めて、当然再エネ開発や省エネの強化も進めます。それを進めて5年～10年をめぐりに各エネルギー技術の進展を厳正に評価する、こういったことが必要だと思います。その評価結果をふまえて、引き続き原子力を低減させて再エネを拡大できるのか、もしくは、原子力安全性の向上が確認したので原子力の新設も含めた一定規模の維持・拡大を行うのか、これを科学的な検証を参考にして、地に足を着けた形で判断する。そういうことをぜひ行っていただきたいと思います。それが責任ある、そしてリアリティのある政策選択になると思います。以上です。

◎司会者

ありがとうございました。それでは続きまして意見番号 3 番の方、ご意見を願いたします。

◎意見表明者 3

私の名前はCと申しまして、千葉市の中央区に住んでおります。職業は、自営業でございますが、工業用の原材料の輸入卸をしています。昨今、みなさんがご存じのレアース関係の製品の輸入をやっております。私はですね、三つのシナリオのうちの、原発ゼロのシナリオ選択を強く求めて、まず原発の危険性、次に代替エネルギーの問題、さらに原発ゼロによる環境負荷の問題に分けて意見を述べたいと思います。まず、原発の危険性でございますが、放射性物質、ウランあるいはあまり知られておりませんがトリウムの原子核の分裂を熱源とする原発はですね、一度重大なる事故が発生した時は、人間の力では制御不能でございます。重大事故の発生原因としましては、地震・津波・あるいは活断層の変動による建設地土壌の地盤の崩壊等が考えられますが、その規模を正確に想定するという事は不可能です。3.11の福島原発事故は、過去の地震・津波の記録により地震の時の津波の規模、あるいは活断層の存在の想定をしなかったことによる人災であることは、先の事故調査委員会の指摘によっても明らかです。参考までに、インターネットのウィキペディアに記載されております日本の原子力発電所という項目の記載ではですね、最近の敦賀短期大学の教授であります外岡慎一郎教授等の調査でですね、敦賀原発の立地する若狭湾というのは約400年ほど前に天明地震という大きな地震がありまして、大変な被害があったということが、文献によって書かれております。そのひとつが、ポルトガルの宣教師のルイス・フロイスの書かれた著書であり、もうひとつは日本の吉田チンケンの記載している留書で書かれております。これによりますと、高い山のような波が遠くから押し寄せて、若狭湾一帯の、その地区の全てを失っていったというふうに、非常に大きな地震であるということが記載されています。また、既にご存じのように、宮城県におきましても、この史跡から以下には家を建ててはいけないという史跡があるということも既に新聞報道でもされております。そのような中でですね、再稼働を急いだ大飯原発でございますが、大飯原発に地震・津波対策として具体的にでは何が対策をとられたかということは不幸にして我々は知らされておりません。さらにですね、原発事故を発生させる要因として、絶対に考えておかなければいけない要因はサイバーテロによる原発への攻撃です。サイバーテロは決してインターネットとかコンピューターの問題ではなくて、現実に東アジア地区の政情不安を原因とするですね、サイバーテロというのは必ず予測せなさいいけない、そう遠くない未来に起こりうる可能性が非常に大きいと思います。そのようなサイバーテロによる原子力の攻撃があった場合、福島原発の事故直後のあの建屋の惨状、鉄骨がむき出しになった惨状、この映像を見たときにですね、私はたまたま会社関係の取引先の技術者と一緒に見ましたが、これが安全を最優先すべき原発の建屋の現状かと思わざるえません。あの建屋は文字通り鉄骨のまわりを、いわゆる軽量コンクリートの板で囲っただけの、本当に雨露をしのぐだけの建屋でしかない。だから、原発をそのような建屋の中で管理していたということは、まったく我々には理解不可能です。このようなぜい弱な原発の建屋が、今さきほど申しましたように、一度サイバーテロによる

破壊が起こった場合は文字通り日本全土にです、放射性物質がばらまかれて大変なことになります。次に、代替エネルギーの問題ですが、原発をゼロにしたときに代替エネルギーはどうするかという議論があります。代替エネルギーに対しましては私は、洋上風力発電所、ならびに太陽光・太陽熱を利用することは大変有効であり、大切なことではないかと思っています。既に、日本経済新聞の報道で出されていますが、海外の技術では原発 30 基分に相当するところの洋上風力のプロジェクトを立ち上げておまして、日本の三菱重工もそれに参加することになっています。これはすでに報道されておりますので嘘ではありません。その規模は報道によりますと 650 メガワット、あるいは 1000 メガワットというふうに言われておますが、そのように海外では洋上風力の発電プロジェクトはどんどん進んでおまして、日本の原発の製造メーカーである三菱重工、あるいは日立製作所等も洋上風力の技術を蓄積しておます。そしてさらにです、過去において東京電力が原発導入した時に、株主総会の席上で女性の株主のひとりが、今後の廃炉費用とかそのへんを考えたときに原子力電の価格はいったいいくらになるかという質問をしましたが、東電はそれを無視しました。しかしおそらくはそういった廃炉の費用等みますと、現在の原発による電力の価格は、間違いなく現在の価格よりか 2 倍・3 倍に高くなることは間違いございません。次に、原発ゼロによる環境負荷の問題ですが、原発停止による化石燃料の環境に対して負荷が大きくなるというご指摘が先程もございました。しかし温暖化に対する排ガスの関係の負荷は、現在の火力発電の炭酸ガスとか、あるいはりんぱいに対する日本の技術は大変進んでおまして、また燃料重油から、いわゆる天然ガス等変換することによって負荷を大きく減らしています。また火力発電も原発も、冷却用の海水による温暖化に対する影響は同じでございまして、むしろ原発は実はその海上に排出される廃液の中には、まず放射能が含まれていることが明らかです。これは現在中部電力の浜岡原発ですか、あれが稼働していたときに、あれの排水を貯蔵している堤防の内側の魚には、実は頭部のこぶがでたりする奇形の魚が多くみられたということは地元の人たちのすべてが知っていることです。これはまぎれのない事実でございます。これは 1970 年代にそういうことが非常に多くありまして、私は当時、公害防止機器の販売をやっていた経験がありますが、そのときの中で得られた知識でございます。以上述べたように、制御不能な原発を、現在の経済に対する影響等も考えてもなお、即時停止するのが最善の策だとおもって、私の意見にかえさせてもらいます。

◎司会者

ありがとうございます。それでは続きまして意見番号 4 番の方、意見表明をお願いいたします。

◎意見表明者 4

はい、埼玉の川口からきたDと申します。私もゼロシナリオを切望します。私の実家は青

森県下北半島にあります。今ここは、北には建設中止中の大間フルモックス原発、東には東通原発、南には六ヶ所再処理施設、そして実家のむつ市の中心部から約 5 キロのところに使用済み核燃料の中間貯蔵施設が建設中です。このままですと、来年には 5000 トンの使用済み核燃料が搬入される予定です。ここは事故があったら逃げるルートがひとつしかなく、それも東通原発と六ヶ所再処理施設の横を通るしかないのです。海上自衛隊が近くに駐在しておりますので、自衛隊の船を使って運ぶという話もありますが、約 10 万人をどうやって運ぶのか、まだ何も決まっていない状態で、再処理施設のほうも高レベル廃液を使った試験を先日開始しました。むつ市の中間貯蔵施設も春からまた建設再開しております。住民の中には建設作業員もたしかに多く、原発だろうと何だろうと明日の仕事がなくなるのは困るといった方がたしかに多いのは事実です。しかし、施設の建設が終わったら、仕事がまた無くなるのも事実です。ほとんどの住民は事故があったらどうなるのだろう？ 事故が無くてもこんなに核施設があると放射能がすごい心配と、いつもいつも不安の中で暮らしています。原発には核のゴミの問題が残されています。本州の端っこに、こんなに使用済み核燃料が押し付けられている実態、最終処分の方法・場所も何にも決まっていないのに…福島事故も終わっていません。また人類は核を制御できないことを福島の事故で知りました。原発を進めていくことはあり得ないと思います。この福島の事故で、日本は変わらなければ、日本国民の支持、世界の支持を受けられないと思います。福島事故の前から日本の経済は衰退しておりました。大不景気だったんです。日本は再生エネルギーへの転換をして、世界に誇れる日本の技術を、日本に世界に普及させる、このビジネスチャンスで日本は経済復興するべきだと思います。もちろんイメージアップにもつながります。原子力からグリーンへ。福島の過酷な事故から、エネルギー政策転換を復興した日本、ドイツのように世界の羨望を集めることも夢物語ではないはずです。あとお願いがあります。原発を国策だという思惑にふりまわされてきた自治体をただ切り離すということはやめていただきたいのです。原発立地自治体には再生エネルギーの工場などを誘致してほしいし、また地熱発電所や再生エネルギーの研究所の建設など、雇用を守っていただきたいと思います。福島の事故があって、原発をやりたい人なんかいないはずです。原発が無くなったら困ると考えるのは、仕事がなくなるからだけのことであって、替わる雇用があったらそのほうが絶対そのほうが良いと思っております。これ以上自然を、地球を汚さないでほしい。そして、大切なふるさとを奪わないでほしいと思います。明日にでも来るかもしれない東南海地震、首都直下型地震、富士山はじめ活火山の噴火、日本は、いえ地球は巨大地震の活動期、地殻変動に入ったようです。三度も被爆した日本、もう四度目はあってはならないと思います。私は原発のゼロシナリオを切望いたします。

◎司会者

ありがとうございます。それでは続きまして意見番号 5 番の方、意見表明をお願いいた

します。

◎意見表明者表明者5

埼玉県の上尾市から来ました、Eと申します。私は現在、国立大学の工学部の4年次の学生です。俗にいうゆとり世代の学生なので、ここにいる皆様方のような、鋭い意見というのはなかなか持っていませんが、少し学生の視点からこのエネルギー問題について、少し発言させていただきたいと思います。私の考えは、国民の一人ひとり、皆さん方は夢を見るというのはあると思いますが、政府としてはきわめて現実的な選択、つまり原発ゼロというのはなかなかできなくて、現実的な選択をしていただきたいと思います。311の以前は、日本のエネルギー自給率が4パーセント、もし原子力を入れても18パーセントということで、きわめて先進国にしては低い自給率の中でやってきました。この状態の中で、やはり一度の福島事故があったから原子力発電所をすべて停止するというのは、なかなか難しいのではないかなというふうに思います。やはり日本国民の一人ひとりを守る政府の選択として、国際情勢に左右されない確固たるエネルギーの母体を…基盤を築くというのは政府として必ずやるべきだと思います。私は生まれてからこのかた、ずっと埼玉に暮らしてきて、正直、被災者でもないですし、原発の立地地域に住んでいただけではありません。なので正直ほんとに被災者の方を考えると、こんなことを言うのは相応しくないのかなと思いますが、今まで60年間原子力発電をやってきて、そして一度の事故があったからもう全部止めるというのではなくて、私はやはり事故があったからこそ、安全性を高めてさらに高いレベルのものを作ると。そして絶対…なかなか絶対とは言えませんが事故を起こさない。そのくらい言い切れるくらいの原子力発電所を作って、そして国民の一人ひとりに説明をしていくべきだと思います。

そして、よく聞くのは「孫の世代にツケを残したくない」というのを、よくいろいろな大人の方々が言っているのを聞きました。私も子どもを持てば、同じ世代になれば同じことを言うかもしれません。でも、あえてこれは反対させていただきます。私は孫の世代にツケを残したくないと、いろいろ聞いてきましたが、ただそれ以上に…まあこれはなかなか日本人の美徳なので皆さんおっしゃらないかもしれませんが、多くのものを遺してくださいました。先の大戦で、いろんな要因はあると思いますが、ひとつはABCD包囲網でなかなかエネルギーが日本にこない、このままではヤバいという状況の中で、戦って日本を守ってくれた私たちのおじいちゃんおばあちゃん、そして祖父の曾祖父の世代の方々、その方々は本当に体を張って今あるこの日本も守ってくださいました。そして、それだけではなくて一時期はGDPでも世界2位と本当に世界と戦える経済大国にまでしてくださいました。本当に今の学生がいろいろな就職先を選べるのも、それもひとえに私たちの先祖、皆様方がこの国に貢献してくださったからだだと思います。だからこそ、ツケだけを遺されるというのではなくていろいろな恩恵を遺してくださったその中で、ひとつふたつ問題があると

すれば、それはその世代その世代の人間たちが解決すべき問題だと思います。私は専門は原子力ではありません。ただ、私の友だちの中には、アインシュタイン以来、60年間物理学者や科学者たちが取り組んできた原子力バックエンドの問題、その問題に関しても、正直、地震大国の日本では1万年も安定している地層などないと思います。ただ、それでも今の若い世代の学生そして若い世代の人間の中には、それでも解決していきたい、前に進んでいきたいという人びとがたくさんいます。私もたくさん知っています。これからの日本をつくっていく、その世代の人びとが、これから…なかなかいろいろな問題があると思いますが、原子力問題に対しても全力で、原子力その他のエネルギーに関しても全力で取り組んでいきたいと思います。

そして最後にですね、政府のやり方として、ここは変えてほしいなと思う点を2点言わせていただきます。まず1点目が伝え方です。やはり、私も正直 311 以前は別にニュースなんか全然見てなかったんですけども、一応工学部ということで、いろいろエネルギーに関する問題にも興味を持って被災地にも行ってきました。ただ、やはりですね。伝え方がものすごく堅苦しいんですね。正直なところ。本当に何百ページもあるような資料をドサッと置かれて、それで読めというのは本当に酷だと思います。なので本当に国民的議論というもので、国民一人ひとりに興味を持ってもらって、そしてエネルギー問題を知って、一人ひとりに考えてもらうということをする場合にはもっと分かりやすい資料、ほんとに何が一番分かりやすいのかというのは分かりませんがたとえば、基本問題の政策委員会とかに、たとえば数人の学生を連れって行って、こうしたらみんなに興味を持ってもらえるんじゃないかというような、まあこういうようなもっとオープンな場を作って、伝え方というのを工夫していただきたいと思います。もうひとつがですね、運営の仕方ということで、日本は今までたとえば原子力をやるにしても風力をやるにしても補助金を付けるというやり方で、再生可能エネルギーでも推進してきたと思うんですが、なかなか補助金の、たとえば風力の場合だと補助金を付けて風力発電所作りましたと、じゃあ作ったまではいいんですけどそのあとの運営の管理などが全然なされてなかったりとか。たとえばドイツであれば作る作らないのところには補助金をおかなくて、実際の発電容量に応じて補助金を付けるんですとか、もしくはたとえば、そうですねスウェーデンのように、補助金を出すからここに原発を置かせてくださいねというようなやり方じゃなくて、しっかりとその地域住民と何度も何度もねばり強くいろいろ話をしてもらって、どこかが引き受けるべき国の問題ならば私たちが引き受けますよというふうにできるくらいまでの信頼関係を築いて政策を進めていただきたいと思います。以上です。

◎司会者

ありがとうございました。それでは続きまして意見番号6番の方、テーブルの上にマイクがありますので、こちらをご利用いただきまして意見表明をお願いいたします。

◎意見表明者表明者6

東京在住のFでございます。会社員でございます。製造業にずっと従事してまいりました。20～25 シナリオを支持するという観点で意見を述べさせていただきます。あの、実はこの小冊子見ていたもんですから、ちょっとページが違うんで若干ウロウロしていますが、今日いただいた資料によりますとこの3ページかと思えますけれども、エネルギー選択を行うために重要な4つの視点というのが書いてありました。1から原子力の安全、エネルギーの安全保障等がありますが、私は何といひましてもこの4番目のコストの抑制・空洞化の防止、つまり産業や雇用が空洞化する事態は回避するべきという表現が別の資料ではされておりましたが この視点がもっとも重要であるというふうに考えます。ちょっと調べましたところ、現在、正規雇用者の年収なんですけども、2001年から2011年で、正規雇用者でありますけれど、でも10パーセント以上低下しておるといふこと。完全失業率も5パーセント前後で高止まりであるという状況。日本の国の借金である債務残高でございますけども、これはGDP比ですか、ギリシャの150パーセントというのを引き合いに出す必要もなくダントツの200パーセントで世界1位でございます。このような状況のもとでまずは家計と雇用という観点から各シナリオを見てみますと、このいただいた資料でいきますと6ページか8ページの各シナリオのところには経済影響というのが書いてありますが、電力料金になりますと、2010年、ひと月10000円というのが2030年には14000円～21000円だと。それにハネ上がるというふうに書いてありました。GDPは自然体ケースから2兆円から45兆円悪化するというふうに書いてあります。もちろん各モデルの間のバラつきが非常に大きくて、判断するのは非常に難しいんではありますけれども、併せましても詳細なデータを見ましたところ、やはり電力価格、電力料金、GDP、光熱費とも20～25というものがもっとも影響が少ない、というふうに判断しました。またモデル的にはひとつしか載せてありませんけれども、失業率への影響も記載されておりました、ゼロシナリオでは自然体から0.9パーセントの悪化、15シナリオでは0.65パーセント、20～25シナリオでは0.6パーセントの悪化と。この点から申しましても家計と雇用を守るという観点から言いますと、原発依存度を一定程度維持するという20～25を選ぶべきであるというふうに考えます。ただ、それでも家計、日々の暮らしに対するマイナスの影響というのは非常に大きい。大きすぎるというふうに思います。電気代が1.2倍～1.8倍というのはやはり大きすぎるわけでありまして、電力価格そのものと1.3～1.9倍とさらに大きな上昇になります。それから81兆円の省エネ投資というのが前提になっておりますけど、それによる価格が60兆円ということであります。回収できない投資は企業ではこれはできませんので、これは家庭で投資するのかなと思いますけど、あるいは強制的にエネルギー効率の高い器機を購入させるという政策になるのか、ちょっとよく分かりませんが、そこまでして頑張った結果GDPが若干悪化するというふうなことですね、なぜこんなことになるのかなということでありまして、少し理解ができないという状況です。それから産業分野で

ございますけども、できることはすべてやってるという状況です。その上でのこの回収性の低い省エネ投資。これはなかなか踏み切れない。中小の製造業にとってはさらに踏み切れないわけでありまして。そういうところにとりましては電力価格の上昇はそのまま業績の悪化につながります。データでは分野別の値も出ておりまして、それを見ますと製造業の生産が、これもバラつきが多いんですけど、自然体ケースから5パーセント縮小する。というふうにモデルで分析されております。表の下の注記に、非常に小さい字ですが、自然体ケースというのは年率1.1パーセント、あるいは0.8パーセント、まあ時期によって少し違うんですが、…の成長を前提としておる、とありますけど、先ほどの話ではこういうふうな状況で、このような成長がどうして可能なのか？ということが非常に製造業にとっては不安でございます。まだまだ需要が足りませんので、暮らしと雇用に関する詳細な分かりやすい説明がなければ、議論が難しいというように感じております。その上でひとつお願いがございまして、詳細のシートの中に炭素制約なしというデータがございました。ちょっと間違っているのかもしれませんが、CO₂が十数パーセント減という場合でありますと、電力料金の上昇が2割くらいでしょうか？要するに抑えられるというふうに読めます。今、温室効果ガスの削減量というのは、ゼロシナリオ等が、15シナリオでも23パーセント、20～25シナリオでは25パーセントの削減ということになってはいますが、もしこの数字を見直すということで、家計と雇用に対する悪影響を緩和できるということであれば、この点こそ国民的議論をすべき大きなテーマであるというふうに考えます。ぜひCO₂の目標値と暮らしへの影響をはっきりと示していただいた上で議論したい、というふうに考えます。日本はずっと省エネ・CO₂削減ずっと努力してまいりました。世界でもっとも効率よく製品を生産できる、というのはほとんどの分野で聞いております。またその製造技術が世界に展開することおよびいい製品が世界に普及することで、もう十分に今まで全地球のCO₂抑制には貢献してきたというふうに思います。震災で大きく日本の状況は変わりました。当面はですね、無理のないCO₂目標を設定して、そこは国際的にはカッコ悪いんですけど、そこはじっと我慢して日々の暮らしを守り尽くす。引き続き新技術開発で世界に貢献していくというのが日本のとるべき道ではないかというふうに考えています。

◎司会者

ありがとうございました。それでは続きまして意見番号7番の方、意見表明をお願いいたします。

◎意見表明者7

皆さん、こんにちは。私、Gと申します。神奈川県大和市で市議をしております。神奈川県ネットワーク運動に所属しております。私どもは今、今年度、地域エネルギー・プロジェクトを立ち上げ、やはりエネルギー問題に取り組み始めたばかりです。そこで私の意見を述べさせていただきます。私はゼロシナリオを支持いたします。まず、このエネルギーの転換に

において視点が4つありますが、その中のひとつ、原子力の安全という部分、安全確保という部分について、このシナリオの中にこの安全確保のシナリオがない。政府から示されている、公表されている福島原発の現状、そして処理のシナリオ、そして今大飯原発を再開したにあたって、その安全のシナリオは何も国民には示されていません。この段階でさらに原発を再開し日本の基幹エネルギーとしていくことには反対をいたします。そして地球温暖化対策のために原発が必要だというふうに言われてまいりました。このエネルギーのシフトについてこの中では、発電をする石油などによる温暖化、そういったものが取り上げられていますが、日本で温暖化対策、CO2 抑制に対してはまだまだ森林等の確保、これによる吸収源を増やすこと、そしてそのための新たな国土計画、これもエネルギー・シフトの中に組み込んでいくべきではないかと考えております。先ほどからいくつかのご意見が出ていて、省エネルギーに関する技術についてさまざまな方のご意見がありました。しかし、私は高度成長期を支えてきたこの日本の技術力、まだまだ信じるに足りると考えております。たとえば今の家庭用冷蔵庫ですが、20年ほど前から比べたら消費電力は3割ほどになっているのだそうです。10年前から比べてもほとんど半分ぐらいに。すべての家電がそのように省エネ化されてきております。今後、2030年までの18年間にどれほどの技術が進んでいくのか、まだまだ大きな可能性を秘めていると私は期待いたします。そしてこのエネルギーをどうするかという問題の中に、問題とともに私たちの生活の在り方、この日本の産業の在り方、これも一緒に考えていく必要がないかと思えます。たいがいのご意見、「今、電力が不足だ」とおっしゃる方々は、現状を維持した上で「エネルギーが足りない」「電気が足りない」という論議になっておりますが、昨夏、私たちは節電をしなければいけない、生活のしかたを見直さなければいけないと強く思ったはずですが、これまでに大量に作って、大量に消費して大量に捨てる、そういった生活を享受して、日本人はそれをとても幸せなことのようになってまいりましたけども、これからは必要なだけ少なく作って、少なく消費して、少なく捨てる、そういった生活にシフトしていく必要があるのではないのでしょうか。食糧問題を、日本の食糧を考えても自給率は低いものです。多くの食糧を海外から輸入しております。その中のまた半分ぐらいを家庭などからまた捨てているんですね。この処理だけでも何兆円・何億円かのお金がかかっているんです。そしてそれを燃やすエネルギーもかかっていますね。そして海外から運んでくるためのフードマイレージ。大変日本は大きく、ドイツやフランスの3~4倍、アメリカの6~7倍もかかっていると聞きます。近くで作って近くで食べる。そうすると輸送にかかるコスト、そしてエネルギーも小さく抑えることができます。省エネルギーの技術というのは、何も機械の上で省エネルギーを進めるだけではなく、生活の在り方を見直しながら省エネルギーというのを図れると思えます。このシナリオの中にはその点が含まれていないのではないかと私は感じております。そして原子力発電所チェルノブイリの事故から26年経っておりますが、30キロ圏内はいまだに立入禁止の区域です。先日ちょっとビデオを見せてもらう機会がありました。福島についてもこの先どうなるのか、しっかりと検証した状況、検証した結果を発

表していただき、私たち国民も知りたいですが、福島から避難している方々はどうしても知りたいことだと思います。その検証がなければ、さらにリスクを抱えた原発の再稼働、そして原発に依存することはあり得ないことだと私は感じております。目標をゼロに掲げる、そしてそれに向かって努力していく。みんなの力を集めていく。目標はゼロに掲げなければいけない、と私は思っております。また今後もこの国民的議論、さらに広がりを見せて多くの意見が出て、皆さんの考え方、表してくれることを期待しております。これで終わらせていただきます。

◎司会者

ありがとうございました。それでは続きまして意見番号8番の方、意見表明をお願いいたします。

◎意見表明者8

東京都から参りましたHと申します。僕は15を選びました。基本的には今の原発は再稼働反対と思っています。しかし、枝野さんがおっしゃっていた、どうしても電力が足りない、とそういう話を聞けば再稼働も必要なのかなと思ってます。いろいろ調べていくと今再生エネルギー、これがどのシナリオにおいても2030年度には30パーセント近くを再生エネルギーにしていこうとしてるようなんですけども、あと17年でまず今の再生可能エネルギーの持っている技術、これを17年でまずこのパーセンテージまですぐに高められるのかなと。それはすごく危惧しています。なぜなら日本にリーダーシップを持っている政治家の方がいらっやらない。そう思っています。去年の菅さん、確か脱原発とおっしゃってました。政権が変わると再稼働と。僕はちょっとガッカリしました。それについての政府の説明ってのは、あまり多くされていなかったと思います。それが今の問題なのかなと思ってます。その説明がもっと国民が理解できるような内容であれば、もう少し感情的にもならなくて済むんじゃないのかなと思います。僕が考えている中で、自然エネルギーの再生エネルギーの中で、一番風力がポテンシャルが高いと思っていまして、それは北海道であったり青森であったりするのですが、今、送電網のない…発電はできたとしても送電網がないために、それを使う、関東で多く消費されますので、その送電網の建設がされてないと、まず再生エネルギーってのは不可能なのかなと思っています。あと、2030年度に自動車、今、電気自動車はかなり普及されてくるような予測だと思いますけれど、これがどの程度増えるかによって電力需給ってのはかなり変わってくると思うんですけども、どのペーパーを読んでも2030年度の電力自給量っているのが書いてないので何とも言えないんですけども、原発ありきっていう言い方はちょっと悪いのかもしれませんが、まず原発がなければ自動車、電気自動車産業を伸ばすことはできないのかな、ともひとつ思ってます。あと風力にすべて再生エネルギーが整備されたとしても、風が吹かなくなった場合どうするのかという時に大規模な蓄電池が必要だと思うんですけども、

そのへんの技術的には研究段階ということで、ここも現実的な部分を考えて何かのエネルギーを使わざるを得ない。その時に火力を使うのか、原子力を使うのかというふうなところなんですけども、僕は今ある資源としての原子力エネルギーを使うというのもテではないかと思っています。しかしあと17年、この中でできる限り再生エネルギーの分野に国として大きく取り組んでいくようなことがあれば、もう少しこの再生エネルギーも変わってくるのかなと思います。すいません、以上で発表を終わらせていただきます。

◎司会者

ありがとうございました。それでは最後にいなりますが意見番号9番の方、意見表明をお願いいたします。

◎意見表明者9

皆様こんにちは。埼玉川口から参りました、と申します。齢66歳。前職というか、定年退職する前はエネルギー産業の一角を担う一ガス事業者で、プラントの維持管理ならびに開発等、システム面のエンジニアとして働いておりました。そういった前職の絡みもありまして、今日、公募しましたところ意見を言えるチャンスをいただけたという状況でございます。今は暇をしているもんですから、災害救援ボランティア推進委員会というところに所属し、中越以降の地震災害地や…まあ、いろいろ災害ボランティアなんかをやっております。しかし、非常に今回の事故は痛ましく、とてもわれわれ一個人が対応できる状況ではございませんでした。そういった経験も踏まえてはおりますが、本日の政府からのご提案であります、エネルギーの選択を行うにあたって「3つのシナリオを考えたから、おまえはどう考えるか？」ということですけども、やはり産業人としてそれなりに職を得て生活してきた、昭和40年代くらいの非常に辛い時期から、今現在のこの平和で豊かな日本を作り上げてきた自負を持っているところでは、やはりこの原発を捨てることはできない。ただし、後ほどお話をさせていただきますけど、いろいろ原子力で働いている方、ならびにそれを研究されている方、今まで皆さんが、職を得てきただろうと思う方がマスコミに出てきて反対を…「危ない。危険だ」とそればかり唱えている現況を憂いている人間の一人でございます。それをなぜ解決しないのかというのを、私が今日お話しさせていただきたい本音・本質でございます。酸素は…ちょっと遅れましたけど、ということで25%シナリオ、現行の50%シナリオがあってもいいくらいの感じで、原発依存を高めるべきというふうに思っている人間の一人でございます。そんな中で今日言うのはなかなか難しいんですけど、エネルギー・コスト面とか産業の空洞化防止やエネルギー確保、安全保障の観点、地球温暖化を防ぐCO2の排出削減等のこの異常気象、ひどいじゃないですか。この地球の現在の気候変動。すべてがCO2、地球温暖化とはいえないかもしれませんが、とてもじゃないけど非常にひどい状況。一方でそれに類する…というか対する、大変な原発事故という放射能の問題が起こっちゃったんで、何とも言えないんですけども、ただ今回のシナ

リオの中でエネルギーごとの評価というのが、まだまだ示されていない。われわれ少しはこういったところで仕事をしていた立場から言うと、やはり安全第一、安定供給、および低コストというこの三本柱が、多分エネルギーを供給したり、皆様が使うにあたっては必要なことだろうと。昭和 30 年代は、非常にもう停電という言葉が日常茶飯事にあるくらい電気はおちました。ところが今は停電って言葉がなくなる…この間の計画停電までは、なくなるくらい状況にあったじゃないですか。それもこれも企業がみんな努力して安定化につとめてきたと(?)、まあ、今日判断して、これから判断して原発をなくし風任せ、文字通り“風任せ”太陽任せの、いわゆる省エネ、グリーン・エネルギーにシフトするんだといったら、それはそれでよろしいかと思えますけども、そういった派の方は必ず停電を文句言っただけじゃありません。さらにコスト面から言って、もう現実に東電さんが値を上げようと、原料費が高くなっちゃったと、個人のお客さまよろしく、契約企業者よろしく、全部猛反対ですよ。それだつたらもっとコストを重要視しましょうよ。ということで、安全に対して、これは私はもっともっと大事な絶対条件だと確かに思っています。技術者の皆さん、何で封じ込めることができないんですかね。水素爆発を起こすような事態を防げないんですかね。そこんところを二重三重に安全装置を、プラントの安全処理を行っていくと、そのシステム化を進めると、これができないっていうのであれば、確かに皆さんおっしゃるとおり、今日の会場の拍手をみても分かるとおりに、もう原発はできませんよ。原子力やめましょうよ。こういうストーリーだろうと思えます。でも…まとめに向けさせていただきますけども、昭和 40-50 年代の大気汚染や水素の公害問題を克服してきたわが国じゃないですか。技術者や政府が一体となってやってきたわけですよ。地球温暖化防止の CO2 削減も、人類のため地球の全生物のために成し遂げる課題であるということは分かっているし、皆さんもそういうものができると思って信じて政策を進めていると思えます。石油燃料使用の削減によって、CO2の排出削減は絶対必要なんです。ただし、太陽光や風力だけではダメで、もっともつとここではストーリーにないんでちょっと不安だつたんですけど、地熱やメタンハイドレートや、もしかすると資源大国になるかもしれない日本です。そのあたりのところを、ぜひ早く開発してくれて、もっとそれを装備の中に入れてたい、入れてほしいというふうに思っております。そうすれば原発の使用シナリオも 15%くらいに落ち、ゆくゆくはゼロになるのかもしれない。ともかく、そういう視点の今回得られた条件をもつとつとつきり公表して、皆さんに意見を問うて、ベスト・ミックスのエネルギー環境政策を構築していただきたいというのがまとめになります。以上です。

◎司会者

ありがとうございました。これで予定していた方々からの意見表明はすべて終了いたしました。

<他意見表明に対する感想、意見>

◎司会者

それではここで意見表明者の皆さんの中でこれまでの発言内容についての、ご意見・ご感想がございましたらお一人さま2分以内でご表明いただきたいと思います。檀上の方でご発言をされたいという方いらっしゃいましたら手を挙げてください。それでは1番の方から順番にお願いいたします。

◎意見表明者1

はい、ありがとうございます。お隣の20～25シナリオを選択された方のご意見の感想になるかと思いますが、まず中東情勢をよくいわれるんですけど、いま日本のエネルギー業界は中東離れを進めています。日本の商社なんかシェールガス開発などに乗り出しているわけです。そして風光明媚なところに風力発電を建てる必要はなく、東電（東大？）の鈴木教授が示しているように、洋上風力は原発の数十基分のポテンシャルだと、試算をしているわけです。そして電力、送電線の安定性の問題もいわれますけれど、これは電力の独占体制を崩して全部繋げば安定するわけです。それと省エネはできるものといわれますけれども、20%は出来論。でも去年の東電管内の節電の実績を、私は18%くらいだったと思います。それから千年に一度の震災といいますが、ごく最近では沖縄の今回の大震災よりも高い津波が発生しているわけです。それとコスト、コクホのリョウシツ（？）の問題ですけど、今日お配りされている資料ではありませんけれど、サイトの中にあります14ページの総括、これはよくまとまっていますけれども、これによると発電コストはゼロシナリオで1キロワットあたり15.1円、20～25シナリオで14.1円ですから、ほとんど変わりません。それから同じく温室効果ガスの削減比でもゼロシナリオが23%、25シナリオが25%ですから、これもほとんど変わりません。加えて言うなら、日本の温室効果ガスの排出量、二酸化炭素ですけど、これは世界全体のわずか数パーセントでして、二酸化炭素の排出量の問題というのは、突き詰めれば世界における石炭の利用方法の問題です。これは日本が海外で技術貢献すれば済む話だと思います。そしてコストの話の追加ですけど、政府の自給（？）検証委員会が発表しているコストの見通しなんですけれど、これ非常にデタラメだと思います。10年から11年にかけて3.6兆円から5.9兆円へと燃料費全体が増加するといっているんですけど、差額2.3兆円ですね。ところが原発停止による燃料費増加が同じく2.3兆円としています。原油にしろ石炭にしろ液化天然ガスにしろ、単価が増加しているのに原発停止による燃料費増加分が全体の燃料費増加分に同じなわけないはずなんで、自給検証委員会のこの燃料費増加のコストですね、これ非常にデタラメであるということをつけ加えておきたいと思います。ありがとうございます。

◎司会者

ありがとうございました。それでは続いての方お願いいたします。

◎意見表明者2

いまちよつとご指摘がありましたので、私のほうから考えを述べさせていただきます。いま中東の話が出たんですけれど、これはひとつの一例であって、当然、シェールガスとかいろいろな多様性を求められていると思うんですけれど、言いたいことは、将来どんな状況になるか分からない、非常に不確実な状況にある中で多様な選択肢を維持すべきです、ということが言いたいことです。また、風力発電、洋上風力にすればいいと不安定性は繋げばいいという話があったんですけれど、こういった話はいろんなところでありまして、ここで言いたいのは、最後に言いましたけど、科学的に地に足が着いた形で根拠を持って話をしてくださいと、そういった議論が必要だということを、僕は言いたいと思います。それから国富の流失ということがあったんですけれど、これについても同じで、僕の理解している限り 2011 年度は相当な国富の流失があって、経済的にかなりダメージを受けたと思ってるんですけれど、最も言いたいのはそういうことじゃなくて、将来の不確実性です。どんどん世界中で火力発電所が作られていて、燃料がどんどん無くなっていく中で、価格がどんどん高騰して…ということを今のこの時点のことだけで判断していいんですかってことです。だから将来どうなるか分からないということをちゃんと見据えた上で多様性を持ってどんなことがあっても対応できる、そういった選択肢を考える必要があると、そこを重視すべきだということを、僕は主張したいと思います。

それから二酸化炭素については、海外で貢献すればいいということがあったんですけれど、それについても、まあできればいいと思うんですけれど、本当に今の制度上の問題でそれがちゃんとできてるんですか？ということ、そういったこともありますんで僕はこのエネルギー政策っていうのは国民の生活とか、国の全体に関わる根本的なところだと思うんで、これがひどいことになると非常にいろいろなところに影響すると。であればすべて必ず現実をよく見てそういったもとの判断、で、プラス、当然将来の理想像を見ると、そういうことが重要だと思います。だからその二つを必ず進めてほしいと、僕は主張したいと思います。以上です。

◎司会者

ありがとうございました。それでは続いてのご意見の方、3番の方お願いいたします。

◎意見表明者3

先ほどから、発表者の方の何人かの方は現在の原子力発電者の事故を踏まえ、その事故の反省の上に立って安全である原発の開発を進めるということをおっしゃっていますが、私はこの原発の事故というのは自動車の事故のようなことじゃありません。技術者はよく事故の教訓によって技術は改善されるんだということがありますが、原子力発電については、いったん事故が起こりますと、もはやこの国土は崩壊するということなんです。

それをどういふふうを考える…。

◎司会者

ありがとうございました。続いてご意見のございます方。5番の方でよろしいですか？はい。大丈夫ですか？4番の方、はい、お願いいたします。

◎意見表明者4

すいません。私もやっぱりこの福島の事故の、この放射能の問題ですね、今後、やっぱり病気が増えてきたりとかですね、今後の問題と核のゴミの問題を解決しない限りはやっぱり推し進めていっちゃいけない問題だと思います。すいません、それだけ言いたかったです。

◎司会者

はい、ありがとうございます。それでは続いて5番の方お願いします。

◎意見表明者5

私は、今回のゼロから25までのシナリオがありますが、正直きちんとした民主主義のプロセスを経ての決定だったら、どの選択でも私はいいと思うんですね。ただなかなかきちんとしたプロセスというものが踏まれてないと、で、もし分からないですけど、もし万が一マニフェストに書かれていることと真逆の政策をやって、そして総理が代わるたびに発言が変わる政党がもしあれば、それは国民の皆さんで叩き落としてくださいと。

不満があるならそうすべきだと思います。まあ、なかなか総選挙にならないですけど、不満があるならばそうすべきだと思います。今の状態だと、どうしても「声が大きい人が勝つ」というような状況になっていると思います。たとえばこの壇上から見るとよく分かるんですけど、「原発ゼロにするぞ」と言うと一部の人から拍手が起こって、それが会場全体に伝染していつかあかも全員が原発ゼロと言っているような空気になるんですね。でも、私としては、もちろんゼロの人がいてもいい、20パーセント、25パーセントの人がいてもいい。ただ平等にどちらからも情報を提示して、まあこれは理想論ですけど、一人ひとりが考えを持って(?)「じゃ、私はこれだ」と言って投票するというような状況を作らすべきだと思います。もちろん、なかなか難しいと思います。ただ今の時点でも4割5割…正確なデータはないですけど投票してない方々もいるんで、ぜひこの人だという人がいなくても、無記名でも何でも構わないので、とにかく投票して自分の意思を投じると、一人ひとりが両方の意見を見て自分の意見を主張すると、自分の意見を票に反映するということが大事だと思います。以上です。

◎司会者

ありがとうございました。それでは続いて6番の方、お願いします。

◎意見表明者6

一点だけ。技術に携わってきた者として、やはり私は技術で原子力問題というのは制御できる、できねばならない。もしできるとすれば、それができるのは日本が一番可能性が高いというふうに思っております。世界には500基以上原子力発電所があるわけでありまして、これからもどんどん増えていくという事態を考えた時に、復興の支援だけは絶対に忘れてはいけないというふうに思います。それと安全と安心は違いますので。われわれ技術ができるのはやはり安全確保。これは理詰めですけれども、安心というものを確保するのは、これは行政でありほかのいろいろな団体であり、そういうものの信頼がないといけないのは当たり前でございます、その両方をもって原子力発電というものを使いこなしていくということが一番いいと考えます。以上です。

◎司会者

ありがとうございました。それでは続いて7番の方、お願いします。

◎意見表明者7

まず一つは再生可能エネルギーの技術革新に不安を持っている方も多くいらしたと思います。しかしながらこれまで原発の依存によって、この再生可能エネルギー開発がだいぶ抑えられてきた状況で今回の再生可能エネルギーに対する注目があつたと思うんですね。これから飛躍的に伸びていくものだと思っております。そしてあと17年で反対に原発の安全性、17年かかって確立されたらどうなるのでしょうか？このへんは一人ひとりが考えていくべきでないかと思っております。あと一つ付け加えさせていただければ、私は原発ゼロを推しております。しかし現在原発の立地したい…さきほど青森の方もおっしゃっていましたが、原発は産業の少ない土地に建てられてきました。産業のない人たちは原発に頼って暮らしてきた、この歴史あります。このエネルギーシフトという中にやはり現在原発立地の自治体の行く末を考えることも組み込んでいくべきであり、国民全体としてそこでできた電気を使ってきた国民全体として、それを一緒に考えていかなければならないということ、付け加えさせていただきます。私、去年原発事故が起こりました時にまず思いましたのは「放射能除去装置取りに行かなきゃ」と思いました。お分かりの方多いですよ。でも、この地球上には宇宙戦艦ヤマトも、そして宇宙にイルカもいないんです。私たち自身で作っていく、解決していかなければならない原発の問題と捉えています。以上です。

◎司会者

ありがとうございました。続いて8番の方、意見表明をお願いします。

◎意見表明者8

いろいろな人の意見を聞いて、コストや安全、国富が大事なのかもかもしれませんが、一番大事なのは人の命が大事なのかなと、思いました。以上です。

◎司会者

ありがとうございました。それでは9番の方、お願いします。

◎意見表明者9

繰り返すようになりますけど、ともかく原発は二重三重の安全設備を今からでもしっかり取り付け、政府として、いろんな事象が考えられるでしょう。何種かの最悪の事態を定義づけてそれを封じ込めて、その最悪の事態を、こういうことだからこれはもう起こらなくなつたんだというところを、早く説明なり対策を打っていただければ、こんな事態にならないのにな、というのが現況の私の感想でございます。

◎司会者

ありがとうございました。意見表明者の皆様、貴重なご意見とご感想、まことにありがとうございます。そして皆様ご清聴いただきまして、まことにありがとうございました。それでは最後に枝野経済産業大臣から皆様にご挨拶をさせていただきます。それでは枝野大臣お願いいたします。

<大臣挨拶>

◎司会者

それでは最後に、枝野経済産業大臣から皆様にご挨拶をさせていただきます。それでは枝野大臣お願いします。

◎枝野大臣

意見発表者の皆さん、関東地域の各地からご参加をいただき、そしてそれぞれの立場でご意見をお述べをいただきましたことを本当にありがとうございます。そして、傍聴をしていただいた皆さんにも本当にありがとうございます。

こうした形で直接それぞれの皆さんのご意見を、たとえば何処からおいでになった、それぞれの背景を含めてですね、お話を聞かせていただくということは、大変想像していた以上に大きな意味があると思っておりますし、また、それぞれ異なった意見を同時にこうして聞かせていただくということも、大変意義のあったことではないかというふうに思っているところでございます。まさにこれを傍聴していただいた皆さん、インターネット等を通じてご覧になった皆さん、それぞれまた身近な皆さんとディスカッションなどしていただく機会

を多々もっていただければありがたいというふうに思いますし、また、今後も各地でこの意見聴取会の試みを行います。それぞれ、すべてインターネットでご覧をいただけるように手配をいたします。今後のぜひご意見も、皆さん、できるだけ多くの方に見て、聞いていただければありがたいというふうに思っているところでございます。

今日のお話をうかがっていく中で、一点だけぜひ、ここにお出でいただいている方だけでなくネットを通じてご覧の方、そしてメディアの皆さんにもぜひお願いをしたい、私どもの今苦慮している点を一点だけ申し上げたいというふうに思います。

さまざまな今後の見通しなどのデータなどについて、できるだけ中立公正に出すということで配慮をしてきているつもりですが、なかなか、これがどういうシュミレーションをするのか自体、それからシュミレーションの前提数値の置き方自体がそれぞれやはり「それは不公平じゃないか」という必ずご指摘を受ける性質のものでございまして、今回は総合エネルギー調査会の基本問題委員会、ご承知のとおり原発を従来通り使うべきだという方から、即時止めるべきだという方までいらっしゃる、この場において議論をされた中で、大方共有されたものをベースに、様々な情報データを整理して出させていただいておりますが、それ以外の様々な、たとえばシュミレーションが必要だとか、データが必要だというような趣旨のことも今日のご意見の中に一部あったかと思っております。

これぜひ、たとえばメディアの皆さん、あるいは専門家の学者の皆さんなどがですね、まさに直接「エネルギー・環境会議」のサイトとリンクはされないかもしれませんが、様々な場面を通じて、こういう仮定でこういう数字を置いたらこういう将来の見通しになるんだとか、それぞれのお立場から、ぜひ積極的に国民の皆様を提供を、あるいは私どもにも提起をいただければありがたいというふうに思っております。そうしたことを通じて、おそらく同じことについての見通しについていろんな意見が出てくると、それ自体が、たぶん意見の分かれている一つの理由になっているんだと思っておりますので、ぜひ、なかなか政府として公平性を疑われかねないようなことがやりにくいという中でありますので、ぜひ専門家の皆さん、メディアの皆さん、そういったことについて積極的にご協力をいただくことで国民的議論をさらに意義のあるものにしていただければ、というふうに思っております。本当に今日も様々なご意見をいただきました。こうしたご意見をしっかりと受け止めて政府として判断するというのは本当に難しいことだと改めて認識いたしました。まさにそのことから逃げられないと。ですから、引き続きさまざまな思いを通じてできるだけ皆さんの声を聞かせていただきたいと思います。今日おいでの傍聴していただいた皆さんにも、ぜひできる限りのご意見をアンケートにご記入いただいて、お帰りいただければというふうに思います。本日は本当にありがとうございました。

◎司会者

大変申し訳ございません。本日は選ばれた方だけにご意見をいただく場となっておりますので、恐れ入りますがご発言はご遠慮願います。

以上をもちまして、「エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会」を終了とさせていただきます。お帰りの際には、ご入場の際にお渡ししたアンケートにご記入の上、出口にて係りの者にお渡しいただきますようご協力をお願いいたします。

(枝野大臣補足コメント)

◎枝野大臣

今回のこの運営の仕方についても皆さん様々なご意見あろうかというふうに思います。ただ何かのやり方、決め方でこういった場をつくらなければならないということで、私どもも迷い悩みながらこういうやり方でやらせていただきました。

運営の仕方についても適切でないというご意見ございましたら、アンケートしっかりと読ませていただきますので、ぜひ今回はこのこうした形で決めさせていただいた運営のルールでやらせていただきたいと。

皆様からこの運営ルールを含めてご意見についてはしっかりと真摯に受け止めながらやらせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

<閉会>

◎司会者

以上をもちまして、「エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会」を終了とさせていただきます。只今、大臣からも申し上げましたとおり、お帰りの際には、ご入場の際にお渡しいたしましたアンケートにご記入いただきました上、出口にて係りの者にお渡しいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

それではお忘れ物の無いう、どうぞお気をつけてお帰りくださいませ。本日はご参加いただきまして誠にありがとうございました。